

平成 3 0 年 度

富士見市水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

平成30年度富士見市水道事業決算報告書	1 ~ 4
平成30年度富士見市水道事業損益計算書	5
平成30年度富士見市水道事業剰余金計算書	6 ~ 7
平成30年度富士見市水道事業剰余金処分計算書	8
平成30年度富士見市水道事業貸借対照表	9 ~ 10

2 附 属 資 料

平成30年度富士見市水道事業報告書	11 ~ 17
平成30年度富士見市水道事業キャッシュ・フロー計算書	18
平成30年度富士見市水道事業収益費用明細書	19 ~ 22
平成30年度富士見市水道事業資本的収支明細書	23
固 定 資 産 明 細 書	24 ~ 25
企 業 債 明 細 書	26 ~ 27
注 記	28 ~ 29

平成30年度 富士見市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	1,845,267,000	0	0	1,845,267,000
第1項 営業収益	1,775,968,000	0	0	1,775,968,000
第2項 営業外収益	68,799,000	0	0	68,799,000
第3項 特別利益	500,000	0	0	500,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	1,682,880,000	0	0	0	0	1,682,880,000
第1項 営業費用	1,617,971,000	0	0	△ 15,147,107	0	1,602,823,893
第2項 営業外費用	63,709,000	0	0	15,147,107	0	78,856,107
第3項 特別損失	200,000	0	0	0	0	200,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

水道事業決算報告書

(単位 : 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,888,990,215	43,723,215	うち、仮受消費税及び地方消費税 133,496,327
1,815,338,297	39,370,297	うち、仮受消費税及び地方消費税 133,431,283
73,253,242	4,454,242	うち、仮受消費税及び地方消費税 35,514
398,676	△ 101,324	うち、仮受消費税及び地方消費税 29,530

(単位 : 円)

額		決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
0	1,682,880,000	1,559,656,177	0	123,223,823	うち、仮払消費税及び地方 消費税 73,833,459
0	1,602,823,893	1,480,793,440	0	122,030,453	うち、仮払消費税及び地方 消費税 73,830,208
0	78,856,107	78,856,107	0	0	うち、仮払消費税及び地方 消費税 2,761
0	200,000	6,630	0	193,370	うち、仮払消費税及び地方 消費税 490
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額	継続費通次繰越額に係る財源充 当 額
第 1 款 資本的収入	8,010,000	0	8,010,000	0	0
第 1 項 他会計負担金	5,310,000	0	5,310,000	0	0
第 2 項 工事負担金	2,700,000	0	2,700,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第 1 款 資本的支出	673,034,000	0	0	673,034,000	147,440,000	0
第 1 項 建設改良費	428,670,000	0	0	428,670,000	147,440,000	0
第 2 項 企業債償還金	244,364,000	0	0	244,364,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額616,765,731円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額減債積立金 100,000,000円及び建設改良積立金200,000,000円で補填した。

(単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
8,010,000	4,867,200	△ 3,142,800	
5,310,000	4,867,200	△ 442,800	
2,700,000	0	△ 2,700,000	

(単位：円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
820,474,000	621,632,931	17,681,760	0	17,681,760	181,159,309	うち、仮払消費税及び地方消費税 26,450,808
576,110,000	377,269,512	17,681,760	0	17,681,760	181,158,728	うち、仮払消費税及び地方消費税 26,450,808
244,364,000	244,363,419	0	0	0	581	

26,450,808円、過年度分損益勘定留保資金 283,150,071円並びに当年度分損益勘定留保資金 7,164,852円、

平成30年度 富士見市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,455,731,667		
	(2) 受託工事収益	1,495,417		
	(3) 補償金	1,144,430		
	(4) 加入金	174,920,000		
	(5) その他営業収益	48,615,500	1,681,907,014	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	743,014,762		
	(2) 配水及び給水費	124,894,203		
	(3) 受託工事費	1,918,414		
	(4) 業務費	104,641,964		
	(5) 総係費	35,013,226		
	(6) 減価償却費	390,315,811		
	(7) 資産減耗費	7,164,852		
	(8) その他営業費用	0	1,406,963,232	
	営業利益			274,943,782
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,852,069		
	(2) 長期前受金戻入	70,325,808		
	(3) 雑収益	1,132,897	73,310,774	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	45,490,247		
	(2) 雑支出	552,266	46,042,513	27,268,261
	経常利益			302,212,043
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	369,146	369,146	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	6,140	6,140	363,006
	当年度純利益			302,575,049
	前年度繰越利益剰余金			140,554,656
	その他未処分利益剰余金変動額			300,000,000
	当年度未処分利益剰余金			743,129,705

平成 3 0 年 度 富 士 見 市

(平成 3 0 年 4 月 1 日 から)

	資 本 金	資 本 剰 余			
		受贈財産 評 価 額	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	その他 資本 剰 余 金
		前年度末残高	6,994,513,916	0	0
前年度処分額	369,228,246	0	0	0	0
議会議決による処分額	369,228,246	0	0	0	0
資本金への組入	369,228,246	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	7,363,742,162	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,363,742,162	0	0	0	0

水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位：円)

剰余金						資本合計
金	剰余金				金	
資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	0	809,782,902	809,782,902	7,804,296,818
0	100,000,000	0	200,000,000	△ 669,228,246	△ 369,228,246	0
0	100,000,000	0	200,000,000	△ 669,228,246	△ 369,228,246	0
0	0	0	0	△ 369,228,246	△ 369,228,246	0
0	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	0	0
0	0	0	200,000,000	△ 200,000,000	0	0
0	100,000,000	0	200,000,000	(繰越利益剰余金) 140,554,656	440,554,656	7,804,296,818
0	△ 100,000,000	0	△ 200,000,000	602,575,049	302,575,049	302,575,049
0	△ 100,000,000	0	0	100,000,000	0	0
0	0	0	△ 200,000,000	200,000,000	0	0
0	0	0	0	302,575,049	302,575,049	302,575,049
0	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 743,129,705	743,129,705	8,106,871,867

平成30年度 富士見市水道事業剰余金処分計算書

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	7,363,742,162	0	743,129,705
議会の議決による処分数	370,325,808	0	△ 670,325,808
資本金への組入	370,325,808	0	△ 370,325,808
減債積立金の積立	0	0	△ 100,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 200,000,000
処 分 後 残 高	7,734,067,970	0	(繰越利益剰余金) 72,803,897

平成30年度 富士見市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		483,773,181
ロ	建物	386,359,514	
	減価償却累計額	<u>△ 283,643,867</u>	102,715,647
ハ	構築物	14,866,746,287	
	減価償却累計額	<u>△ 7,033,140,283</u>	7,833,606,004
ニ	機械及び装置	2,732,434,557	
	減価償却累計額	<u>△ 1,757,360,596</u>	975,073,961
ホ	車両運搬具	14,219,956	
	減価償却累計額	<u>△ 10,244,038</u>	3,975,918
ヘ	工具器具及び備品	7,268,190	
	減価償却累計額	<u>△ 6,904,780</u>	363,410
ト	建設仮勘定		<u>82,870,000</u>
	有形固定資産合計		9,482,378,121
(2) 無形固定資産			
イ	庁舎利用権		<u>33,910,115</u>
	無形固定資産合計		<u>33,910,115</u>
	固定資産合計		9,516,288,236
2 流動資産			
(1)	現金預金		1,312,565,553
(2)	未収金	161,209,474	
	貸倒引当金	<u>△ 12,599,537</u>	148,609,937
(3)	貯蔵品		6,467,710
(4)	前払金		<u>7,070,000</u>
	流動資産合計		<u>1,474,713,200</u>
	資産合計		<u>10,991,001,436</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>894,612,414</u>
	企業債合計		<u>894,612,414</u>
	固定負債合計		894,612,414

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>236,268,557</u>	
企業債合計		236,268,557
(2) 未払金		192,301,610
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>6,920,000</u>	
引当金合計		6,920,000
(4) その他流動負債		<u>85,953,116</u>
流動負債合計		521,443,283

5 繰延収益

(1) 長期前受金		3,698,744,255
(2) 収益化累計額	<u>△ 2,230,670,383</u>	
繰延収益合計		<u>1,468,073,872</u>
負債合計		2,884,129,569

資 本 の 部

6 資本金 7,363,742,162

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>743,129,705</u>	
利益剰余金合計		<u>743,129,705</u>
剰余金合計		<u>743,129,705</u>
資本合計		<u>8,106,871,867</u>
負債資本合計		<u>10,991,001,436</u>

附 属 资 料

平成 30 年度 富士見市 水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

給水人口・給水戸数については、平成 30 年度においても増加を継続しているところです。給水収益については、前年度と比べ 0.71%の減少となりました。

老朽管更新事業として、針ヶ谷地区の配・給水管布設替工事を実施しました。配水管改良事業は、関沢地区及び渡戸・上沢・勝瀬地区の配水管布設工事を実施しました。

今後においても、安全で安定的な水道水の供給を図るため、利用者サービスの向上や現有各施設の適正な維持管理等に努めるとともに、アセットマネジメント(資産管理)に基づく健全な水道事業経営に取り組んでまいります。

ア. 業務状況

本年度末における給水人口は 110,566 人、給水戸数は 51,270 戸で、前年度と比べ給水人口は 461 人、給水戸数は 857 戸の増加となりました。

年間配水量は 11,123,090 m³、年間給水量(有収水量)は 10,737,865 m³で、前年度と比べ年間配水量は 190,330 m³の減少、年間給水量(有収水量)は 69,868 m³の減少となっております。

イ. 収益的収入及び支出

平成 30 年度の収益的収支については、収入総額が 1,755,586,934 円(税込金額 1,888,990,215 円)で前年度対比 0.04%の増加となり、支出総額では、1,453,011,885 円(税込金額 1,559,656,177 円)で前年度対比 0.98%の増加となりました。

この結果、本年度の純利益 302,575,049 円を計上することができました。

ウ. 資本的収入及び支出

資本的収支については、収入総額が 4,867,200 円に対して、支出総額は 595,182,123 円（税込金額 621,632,931 円）となりました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 616,765,731 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,450,808 円、過年度分損益勘定留保資金 283,150,071 円並びに当年度分損益勘定留保資金 7,164,852 円、減債積立金 100,000,000 円及び建設改良積立金 200,000,000 円で補填しました。

エ. 建設関係

老朽管更新事業については、針ヶ谷地区の配・給水管布設替（R2106 外）工事で配水管を 541m 実施しました。

配水管改良事業については、関沢地区の配・給水管布設（R1021 外）工事で配水管を 160m、配・給水管布設（R1383 外）工事で配水管を 200m 実施及び渡戸地区の配・給水管布設（R368 外）工事で配水管を 296m、配・給水管布設（R891 外）工事で配水管を 164m 実施、並びに上沢地区の配・給水管布設（R909 外）工事で配水管を 177m 実施及び大字勝瀬地区の配水管布設（R5101）工事で配水管を 435m 実施しました。

舗装本復旧工事として、前年度布設替えした R2041 外と R433 外について実施しました。また配・給水管布設替（R1197 外）工事については、工程に遅れが生じたため、翌年度に繰り越ししました。

(2) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第79号	平成29年度富士見市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成30年8月28日	平成30年9月25日
議案第12号	富士見市水道事業の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年2月19日	平成31年3月18日
議案第23号	平成31年度富士見市水道事業会計予算	平成31年2月19日	平成31年3月18日

(3) 行 政 官 庁 許 可 事 項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
平成30年6月15日	埼玉県川越県土整備事務所	占用許可申請書(山室1-1337-1 県道三芳富士見線)	平成30年6月25日
平成31年2月8日	埼玉県川越県土整備事務所	占用許可申請書(水谷東1-26-5 県道ふじみ野朝霞線)	平成31年2月25日

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

職名	平成29年度末現在人員	平成30年度中の増減		平成30年度末現在人員	摘 要
		人員	事由		
部長	1人	0	建設部長兼任	1人	
課長	1人	0		1人	
副課長	2人	0		2人	
主査	3人	0	人事異動により 1	4人	
主任	2人	0		2人	
技師	0人	0		0人	
主事	1人	1	昇格により 1	2人	
技師補	0人	0		0人	
主事補	1人	△1	昇格により △1	0人	
専門員	3人	0	退職により △1	2人	
計	14人	0		14人	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(単位：円)

No.	工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	完成年月日
1	送水管布設 (R469外) 工事 (繰越)	ダクタイル鋳鉄管布設工 PIP PN L=281.6m 開削 NS φ600 L=51.0m φ400 L=7.6m φ250 L=39.1m 空気弁設置工 φ75 2基 NS仕切弁 1基 不斷水簡易仕切弁 φ400 1基 立坑 5箇所	146,918,880	H29.9.20	H30.6.13
2	舗装本復旧 (R1845外) 工事	L=127.0m W=4.0 不陸整正工 827.9m ² 構造物撤去工 一式	5,125,680	H30.7.31	H30.10.15
3	舗装本復旧 (R2041外) 工事	舗装本復旧 A=587m ² 区画線工 一式	4,510,080	H30.8.31	H30.11.30
4	配・給水管布設替 (R2106外) 工事	仮給水 φ50 L=355.10m φ30 L=29.50m 配水管 φ200 L=509.26m φ100 L=22.47m 給水管 φ200×40~20 N=23件 その他土工一式	67,802,400	H30.9.4	H31.3.22
5	配・給水管布設 (R1021外) 工 事	HPPE φ100 L=161.11m ソフトシール仕切弁φ 100 1基 消火栓(地下式単口) 1箇所 残土処分 土工 一式 給水切替工 一式 仮設配管工 一式 既設管撤去工 一式	14,580,000	H30.9.4	H31.2.20
6	配・給水管布設 (R368外) 工事	HPPE φ100、L=291.16m K形DIP φ100、L=5.43m HIVP φ50、L=7.06m ソフトシール仕切弁φ100 7箇所 消火栓(地下式単口)2箇所 残土処分、 土工一式 給水切替工、仮設配管工、既設管撤去工一式	21,100,824	H30.9.4	H31.1.31
7	配・給水管布設 (R909外) 工事	HPPE φ100 L=180.11m ソフトシール仕切弁 φ100 2箇所 消火栓 1箇所 残土処分 土工一式 給水切替工、仮設配管工、既設管撤去工一式	11,462,256	H30.9.18	H31.1.31
8	配水管布設 (R5101) 工事	HPPE φ100 L=224.5m HPPE φ150 L=211.0m ソフトシール仕切弁φ100 6基・φ150 5基 消火栓φ150 1基・その他土工一式	16,949,520	H30.9.18	H31.1.21
9	配・給水管布設 (R891外) 工事	HPPE φ100 L=159.28m ソフトシール仕切弁 φ100 1箇所 空気弁 φ25 1箇所 土工一式 給水切替工 一式	13,110,120	H30.10.25	H31.3.20
10	配・給水管布設 (R1383外) 工 事	HPPE φ100 L=197.07(200.18)m DIP φ100 L=2.54(2.60)m ソフトシール仕切弁φ100 4基 消火栓(地下式単口)1箇所 残土処分 土工一式 給 水切替工一式 仮設配管工 一式 既設管撤去工 一式	19,534,284	H30.11.2	H31.3.25
11	舗装本復旧 (R1384) 工事	舗装切断工 t=15cmまで 21.2m 残土処理 AS殻 41.9m ³ 舗装工 t=5cm 機械力 930.1m ³ 区画線工一式 その他土工一式	4,644,000	H30.12.28	H31.2.28

3 業 務

(1) 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
年 度 末 給 水 人 口	110,566 人	110,105 人	461 人	0.42 %	
年 度 末 給 水 戸 数	51,270 戸	50,413 戸	857 戸	1.70 %	
年 間 配 水 量	11,123,090 m ³	11,313,420 m ³	△ 190,330 m ³	△ 1.68 %	
1 か 月 平 均 配 水 量	926,924 m ³	942,785 m ³	△ 15,861 m ³	△ 1.68 %	
1 日 平 均 配 水 量	30,474 m ³	30,996 m ³	△ 522 m ³	△ 1.68 %	
年 間 給 水 量 (有 収 水 量)	10,737,865 m ³	10,807,733 m ³	△ 69,868 m ³	△ 0.65 %	
1 か 月 平 均 給 水 量	894,822 m ³	900,644 m ³	△ 5,822 m ³	△ 0.65 %	
1 日 平 均 給 水 量	29,419 m ³	29,610 m ³	△ 191 m ³	△ 0.65 %	
1 日 最 大 配 水 量	34,080 m ³	35,390 m ³	△ 1,310 m ³	△ 3.70 %	
有 収 率	96.54 %	95.53 %	1.01 %	1.06 %	

* 給水人口 = 行政区域内人口 - 区域外受水人口 - 未給水人口

* 給水戸数 = 行政区域内戸数 - 区域外受水戸数 - 未給水戸数

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	1,681,907,014	1,682,595,039	△ 688,025	△ 0.04 %	
給 水 収 益	1,455,731,667	1,466,182,670	△ 10,451,003	△ 0.71 %	
受 託 工 事 収 益	1,495,417	11,616,914	△ 10,121,497	△ 87.13 %	
補 償 金	1,144,430	1,049,055	95,375	9.09 %	
加 入 金	174,920,000	158,215,000	16,705,000	10.56 %	
そ の 他 営 業 収 益	48,615,500	45,531,400	3,084,100	6.77 %	
営 業 外 収 益	73,310,774	72,061,065	1,249,709	1.73 %	
受 取 利 息	1,852,069	1,923,313	△ 71,244	△ 3.70 %	
長 期 前 受 金 戻 入	70,325,808	69,228,246	1,097,562	1.59 %	
雑 収 益	1,132,897	909,506	223,391	24.56 %	
特 別 利 益	369,146	273,938	95,208	34.76 %	
過 年 度 損 益 修 正 益	369,146	273,938	95,208	34.76 %	
計	1,755,586,934	1,754,930,042	656,892	0.04 %	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 費 用	1,406,963,232	1,381,923,807	25,039,425	1.81 %	
原 水 及 び 浄 水 費	743,014,762	742,753,867	260,895	0.04 %	
配 水 及 び 給 水 費	124,894,203	114,036,089	10,858,114	9.52 %	
受 託 工 事 費	1,918,414	10,483,222	△ 8,564,808	△ 81.70 %	
業 務 費	104,641,964	96,664,898	7,977,066	8.25 %	
総 係 費	35,013,226	35,271,370	△ 258,144	△ 0.73 %	
減 価 償 却 費	390,315,811	370,059,548	20,256,263	5.47 %	
資 産 減 耗 費	7,164,852	12,618,813	△ 5,453,961	△ 43.22 %	
そ の 他 営 業 費 用	0	36,000	△ 36,000	△ 100.00 %	
営 業 外 費 用	46,042,513	56,967,395	△ 10,924,882	△ 19.18 %	
支 払 利 息	45,490,247	56,387,552	△ 10,897,305	△ 19.33 %	
雑 支 出	552,266	579,843	△ 27,577	△ 4.76 %	
特 別 損 失	6,140	2,700	3,440	127.41 %	
過 年 度 損 益 修 正 損	6,140	2,700	3,440	127.41 %	
計	1,453,011,885	1,438,893,902	14,117,983	0.98 %	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

建設改良工事（300万円以上）

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手先
H29. 9. 20	146,918,880	送水管布設 (R469外) 工事 (繰越)	初雁工業(株)
H30. 7. 31	5,125,680	舗装本復旧 (R1845外) 工事	(有)平成開発工業
H30. 8. 31	4,510,080	舗装本復旧 (R2041外) 工事	島田建設 (株)
H30. 9. 4	67,802,400	配・給水管布設替 (R2106外) 工事	(株) 三津穂
H30. 9. 4	14,580,000	配・給水管布設 (R1021外) 工事	(株) 三栄工業
H30. 9. 4	21,100,824	配・給水管布設 (R368外) 工事	(株) 富士実業
H30. 9. 18	11,462,256	配・給水管布設 (R909外) 工事	(株) アクトプランニング
H30. 9. 18	16,949,520	配水管布設 (R5101) 工事	(株) 三津穂
H30. 10. 25	13,110,120	配・給水管布設 (R891外) 工事	(株) 富士実業
H30. 11. 2	19,534,284	配・給水管布設 (R1383外) 工事	(株) アクトプランニング
H30. 12. 28	4,644,000	舗装本復旧 (R1384) 工事	協和工業 (株)

委託契約（300万円以上）

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手先
H27. 10. 1	74,001,600	水道料金等徴収業務委託 (長期継続契約 27年10月1日～32年9月30日)	第一環境 (株)
H29. 3. 30	93,960,000	浄水場運転・設備維持管理業務委託 (長期継続契約 29年3月30日～32年3月31日)	メタウォーター (株) さいたま営業所
H30. 6. 5	7,117,200	送水管布設替 (R1446外) 実施設計業務委託	(株) 日本水道設計社 さいたま営業所
H30. 6. 14	6,534,000	各浄水場樹木等維持管理業務委託	(有)横田造園
H30. 9. 27	23,273,363	平成30年度検定満期量水器取替業務委託	富士見市管工事業協同組合
H30. 11. 2	6,588,000	平成30年度漏水調査業務委託	(株) サンスイ 北関東支店
H30. 12. 17	10,519,200	平成30年度給水装置竣工更新委託	東日本総合計画 (株) 関東支店

修繕契約（100万円以上）

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手先
H30. 4. 12	1,188,000	東大久保浄水場CVC装置修繕	メタウォーター (株) さいたま営業所
H30. 7. 27	17,104,586	平成30年度検定満期に伴う量水器 (13mm・20mm) の購入	アルビス金門 (株) 東京支社
H30. 11. 22	1,274,400	水谷浄水場次亜注入制御盤指示調節計修繕	(株) ウォーターテック 東日本支店
H30. 11. 30	8,208,000	水谷浄水場No.4配水ポンプ整備修繕	荏原実業 (株) 関東支社
H31. 1. 23	1,263,600	鶴瀬西配水場残留塩素計検出器修繕	(株) 明電エンジニアリング 北関東支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

種 別	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	1,375,244,390	0	244,363,419	1,130,880,971
企業債前借	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0
合 計	1,375,244,390	0	244,363,419	1,130,880,971

5 附帯事項

(1) 給水装置申請件数

区 分	月 別												合 計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
新 設	51	22	59	78	82	49	39	78	59	38	37	19	611 件
変 更 ・ 増 設	54	44	49	67	32	63	67	62	70	50	37	31	626 件
メーター撤去	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 件
下水変更・増設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 件
連 合	5	1	4	2	2	2	3	4	2	1	3	1	30 件
受水槽専用	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	4 件
計	110	67	113	147	117	114	109	146	131	89	77	51	1,271 件

6 その他

(1) 他会計負担金等の用途について

- ア. 受託工事収益1,495,417円については、工事請負費等（課税仕入）に1,410,525円（特定収入）、職員給与費に84,892円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ. 補償金1,144,430円については、修繕費（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。
- ウ. 消火栓維持管理負担金4,635,000円については、維持管理費等（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。
- エ. 雑収益のうち、自動車事故の災害共済金420,240円については、修繕費（課税仕入）に全額（特定収入）、原子力発電所の事故による水道事業にかかる賠償金120,960円については、水質検査委託料（課税仕入）に全額（特定収入）、量水器弁償金40,681円については、量水器購入費用（課税仕入）に全額（特定収入）をそれぞれ充当した。
- オ. 消火栓設置工事費負担金4,867,200円については、工事請負費等（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。

平成30年度 富士見市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	302,575,049
減価償却費	390,315,811
固定資産除却費	7,164,852
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 953,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 751,000
長期前受金戻入額	△ 70,325,808
受取利息及び受取配当金	△ 1,852,069
支払利息	45,490,247
未収金の増減額(△は増加)	6,412,712
未払金の増減額(△は減少)	8,057,025
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 553,070
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 485,799
小 計	685,093,978
利息及び配当金の受取額	1,852,069
利息の支払額	△ 45,490,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>641,455,800</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 350,818,704
工事負担金等による収入	4,867,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	86,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 152,650,352
前払金の増減額(△は増加)	43,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 454,615,856</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 244,363,419</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 244,363,419</u>

資金増加額(又は減少額)	△ 57,523,475
資金期首残高	<u>1,370,089,028</u>
資金期末残高	<u>1,312,565,553</u>

平成30年度 富士見市水道事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
	水道事業収益			1,755,586,934		133,496,327
	営業収益			1,681,907,014		133,431,283
	給水収益			1,455,731,667		116,458,523
		水道料金		1,455,731,667	水道料金 (有収水量 10,737,865m ³)	116,458,523
	受託工事収益			1,495,417		
		受託工事収益		1,495,417	水道管の切廻し、仮給水、給水管布設替工事収益	
	補償金			1,144,430		
		補償金		1,144,430	水道管の破損修繕工事補償金	
	加入金			174,920,000		13,993,600
		加入申込金		174,920,000	新規加入申込金等 923件	13,993,600
	その他の営業収益			48,615,500		2,979,160
		手数料		6,741,000	設計審査手数料 1,243件 工事検査手数料 1,259件 給水装置工事事業者指定手数料 9件 各種証明手数料等 22件	2,561,000 4,077,000 90,000 13,000
		他会計負担金		4,635,000	消火栓維持管理負担金	
		受託料		37,239,500	下水道使用料徴収受託料	2,979,160
	営業外収益			73,310,774		35,514
	受取利息			1,852,069		
		預金利息		1,852,069	預金利子	
	長期前受金戻入			70,325,808		
		受贈財産評価額		33,900,899		
		工事負担金		29,661,697		
		国庫補助金		2,448,490		
		その他長期前受金		4,314,722		
	雑収益			1,132,897		35,514
		雑収益		1,132,897	原子力発電所の事故による水道事業に係る賠償金等	35,514
	特別利益			369,146		29,530
	過年度損益修正益			369,146		29,530
		過年度損益修正益		369,146	過年度分水道料金調定増	29,530

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
水道事業費用				1,453,011,885		73,833,459
	営業費用			1,406,963,232		73,830,208
		原水及び 浄水費		743,014,762		58,604,274
			給料	4,723,200	予算額 4,724,000円 1人分	
			手当	2,739,677	予算額 2,999,000円	10,256
			賞与引当 金繰入額	867,000	予算額 867,000円	
			法定福利費	1,593,772	予算額 1,757,000円	
			備用品費	193,576	事務用備用品購入費	15,483
			燃料費	0		
			光熱水費	267,141	第2～5号井及び路上局電気料等	21,297
			通信運搬費	1,639,680	専用回線料等	130,502
			委託料	99,740,920	浄水場運転・設備維持管理業務委託等	7,979,273
			修繕費	14,041,352	各浄水場施設の維持修繕に伴う費用	1,123,308
			動力費	43,684,796	機械装置等の運転に要した電力料	3,494,728
			薬品費	677,600	浄水場の滅菌に要した薬品代等	54,208
			受水費	572,190,302	県水受水量 9,261,740 m ³ 1 m ³ 当り 61.78円	45,775,219
			負担金	655,746	退職手当負担金	
		配水及び 給水費		124,894,203		7,305,914
			給料	15,641,400	予算額 17,733,000円 4人分	
			手当	7,853,138	予算額 9,598,000円	11,904
			賞与引当 金繰入額	2,334,000	予算額 3,075,000円	
			法定福利費	4,947,231	予算額 5,971,000円	
			備用品費	1,802,807	非常用飲料水袋及び事務用備用品購入費	144,214
			印刷製本費	359,260	給水装置工事申込書等印刷代	28,740
			通信運搬費	0		
			委託料	52,244,385	待機業務委託及び検定満期による量水器取替委託料等	4,179,551
			賃借料	31,400	土木積算システム保守料等	2,512
			修繕費	34,274,780	検定満期による量水器及び漏水修理費等	2,760,753
			材料費	988,090	補修材料出庫額	
			路面復旧費	2,228,000	配・給水管修繕等に伴う路面復旧費	178,240
			負担金	2,189,712	退職手当負担金	

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
		受託 工事費		1,918,414		153,463
			修繕費	574,306	配・給水管の破損修繕費	45,937
			給水工事 請負費	1,344,108	給水管布設替工事等の受託工事費	107,526
		業務費		104,641,964		7,419,945
			給料	5,954,672	予算額 7,302,000 円	2人分
			手当	2,828,405	予算額 4,512,000 円	5,651
			賞与引当 金繰入額	463,000	予算額 1,202,000 円	
			法定福利費	1,739,389	予算額 2,403,000 円	
			備用品費	131,415	事務用備消耗品購入費	10,511
			印刷製本費	20,000	封筒等印刷代	1,600
			通信運搬費	10,298,679	納入通知書及び督促状等郵送料	823,845
			委託料	76,436,560	水道料金等徴収業務委託等	6,114,920
			手数料	5,793,008	口座振替等手数料	463,418
			負担金	976,836	退職手当負担金	
		総係費		35,013,226		346,612
			給料	11,826,120	予算額 13,897,000 円	3人分
			手当	5,876,692	予算額 7,450,000 円	11,460
			賞与引当 金繰入額	1,876,000	予算額 2,450,000 円	
			法定福利費	3,129,677	予算額 4,734,000 円	
			報償費	13,500	水質検査協力者等謝礼代	280
			賃金	1,989,960	臨時雇賃金	
			旅費	50,099	職員出張旅費	573
			被服費	44,250	作業服等	3,538
			備用品費	218,485	事務用備消耗品購入費	17,460
			燃料費	222,549	庁用車燃料費	17,663
			印刷製本費	11,000	封筒印刷代	880
			通信運搬費	61,132	ファックス使用料等	4,880
			委託料	880,800	企業会計システム保守委託等	70,464
			賃借料	340,515	公営企業会計システム等の賃借料	26,334
			修繕費	347,170	庁用車の車検及び定期点検料等	27,773
			購読料	98,157	各種法規、法令図書等の購読料	7,850
			補償金	266,822	損害賠償金	
			保険料	430,162	自賠責保険料等	
			公課費	38,700	自動車重量税	
			交際費	10,000	予算額 20,000 円	

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
			手数料	54,023	車検代行手数料	4,050
			研修費	0	職員研修費	0
			負担金	6,227,413	退職手当負担金及び電算処理負担金等	153,407
			貸倒引当 金繰入額	1,000,000	水道料金等貸倒引当金繰入額（平成30年度分）	
		減価 償却費		390,315,811		
			建 物 減価償却費	6,651,129	建物減価償却費	
			構 築 物 減価償却費	312,043,653	構築物減価償却費	
			機械及び装置 減価償却費	67,803,015	機械及び装置減価償却費	
			車両運搬具 減価償却費	992,169	車両運搬具減価償却費	
			庁舎利用権 減価償却費	2,825,845	庁舎利用権減価償却費	
		資 産 減 耗 費		7,164,852		
			固定資産 除却費	7,164,852	固定資産除却費	
			たな卸資 産減耗費	0		
	営 業 外 費			46,042,513		2,761
		支 払 利 息		45,490,247		
			企業債利息	45,490,247	長期企業債利子	
		雑 支 出		552,266		
			雑支出	552,266	過年度分水道料金等の還付金等	2,761
	特 別 損 失			6,140		490
		過 年 度 損 益 修 正 損		6,140		490
			過 年 度 損 益 修 正 損	6,140	過年度分水道料金調定減	490

平成30年度 富士見市水道事業資本的収支明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				4,867,200	
	他会計負担金			4,867,200	
		他会計負担金		4,867,200	
			他会計負担金	4,867,200	消火栓設置工事費負担金
	工事負担金			0	
		配水工事負担金		0	
			配水工事負担金	0	

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び地方消費税
資本の支出				595,182,123		26,450,808
	建設改良費			350,818,704		26,450,808
		建設総係費		17,947,299		6,660
			給料	9,459,420	予算額 13,136,000円	3人分
			手当	3,886,310	予算額 7,194,000円	6,660
			賞与引当金繰入額	1,380,000	予算額 2,291,000円	
			法定福利費	2,240,239	予算額 4,284,000円	
			負担金	981,330	退職手当負担金	
	老朽管更新事業費			86,339,800		6,907,184
		配水管路施設費		74,219,800	配水管布設替工事等	5,937,584
			委託料	12,120,000	実施設計業務委託	969,600
	配水管改良費			242,832,300		19,426,584
			委託料	10,870,000	実施設計業務委託	869,600
			補償金	0		0
			工事請負費	231,962,300	配水管布設工事等	18,556,984
	量水器費			2,311,100		
			量水器費	2,311,100	新規加入申込みに係る量水器出庫額	
	固定資産購入費			1,388,205		110,380
			車両運搬具購入費	1,388,205	庁用車購入費	110,380
	企業債償還金			244,363,419		
		企業債償還金		244,363,419		
			企業債償還金	244,363,419	企業債元金償還金	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	483,773,181	0	0	483,773,181
建物	386,359,514	0	0	386,359,514
構築物	14,617,030,698	352,803,589	103,088,000	14,866,746,287
機械及び装置	2,729,783,417	2,651,140	0	2,732,434,557
車両運搬具	15,264,438	1,388,205	2,432,687	14,219,956
工具器具及び備品	7,268,190	0	0	7,268,190
小計	18,239,479,438	356,842,934	105,520,687	18,490,801,685
建設仮勘定	82,180,000	21,530,000	20,840,000	82,870,000
合計	18,321,659,438	378,372,934	126,360,687	18,573,671,685

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
庁舎利用権	36,735,960	0	0
計	36,735,960	0	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	483,773,181	
6,651,129	0	283,643,867	102,715,647	
312,043,653	96,092,600	7,033,140,283	7,833,606,004	
67,803,015	0	1,757,360,596	975,073,961	
992,169	2,263,235	10,244,038	3,975,918	
0	0	6,904,780	363,410	
387,489,966	98,355,835	9,091,293,564	9,399,508,121	
—	—	—	82,870,000	
387,489,966	98,355,835	9,091,293,564	9,482,378,121	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
2,825,845	33,910,115	直接法により償却
2,825,845	33,910,115	

企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
財務省	H 2. 3. 26	234,900,000	16,723,477	217,123,596	17,776,404	—	6.20	R 2. 3. 25	
財務省	H 3. 3. 25	430,000,000	29,575,316	364,763,715	65,236,285	—	6.60	R 3. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H 3. 3. 26	220,000,000	17,980,324	220,000,000	0	—	6.70	H31. 3. 20	
財務省	H 4. 3. 25	490,000,000	29,619,932	390,857,767	99,142,233	—	5.50	R 4. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H 4. 3. 26	260,000,000	18,448,279	240,494,671	19,505,329	—	5.65	R 2. 3. 20	
財務省	H 5. 3. 25	426,200,000	22,998,845	323,508,495	102,691,505	—	4.40	R 5. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H 5. 3. 26	162,600,000	10,105,875	140,987,682	21,612,318	—	4.50	R 3. 3. 20	
〃	H 5. 3. 26	31,200,000	1,932,427	27,070,386	4,129,614	—	4.45	R 3. 3. 20	
財務省	H 6. 3. 23	129,300,000	6,440,901	93,357,260	35,942,740	—	3.65	R 6. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 6. 3. 23	27,900,000	1,584,344	22,777,983	5,122,017	—	3.75	R 4. 3. 20	
〃	H 6. 3. 23	42,800,000	2,422,846	34,974,977	7,825,023	—	3.70	R 4. 3. 20	
財務省	H 7. 3. 27	86,600,000	4,322,718	56,042,494	30,557,506	—	4.65	R 7. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 7. 3. 27	18,300,000	1,053,376	13,555,281	4,744,719	—	4.75	R 5. 3. 20	
〃	H 7. 3. 27	55,100,000	3,163,926	40,866,517	14,233,483	—	4.70	R 5. 3. 20	
財務省	H 8. 3. 14	172,800,000	7,879,480	110,176,358	62,623,642	—	3.15	R 8. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 8. 3. 22	16,800,000	866,369	12,023,304	4,776,696	—	3.25	R 6. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	98,400,000	5,062,963	70,527,583	27,872,417	—	3.20	R 6. 3. 20	
財務省	H 9. 3. 25	150,000,000	6,572,938	90,286,547	59,713,453	—	2.80	R 9. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 9. 3. 26	18,000,000	887,510	12,103,230	5,896,770	—	2.90	R 7. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	82,000,000	4,035,632	55,233,903	26,766,097	—	2.85	R 7. 3. 20	
財務省	H10. 3. 25	167,000,000	7,031,981	96,641,757	70,358,243	—	2.10	R10. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H10. 3. 25	32,000,000	1,502,682	20,508,146	11,491,854	—	2.20	R 8. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	51,000,000	2,391,286	32,749,414	18,250,586	—	2.15	R 8. 3. 20	
財務省	H11. 3. 25	150,500,000	6,206,190	80,756,115	69,743,885	—	2.10	R11. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H11. 3. 24	35,500,000	1,627,634	21,179,078	14,320,922	—	2.10	R 9. 3. 20	
〃	H11. 3. 24	64,000,000	2,934,326	38,182,000	25,818,000	—	2.10	R 9. 3. 20	
財務省	H12. 3. 24	124,800,000	5,040,280	62,201,572	62,598,428	—	2.00	R12. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H12. 3. 22	33,800,000	1,515,992	18,708,707	15,091,293	—	2.00	R10. 3. 20	
〃	H12. 3. 22	45,200,000	2,027,304	25,018,745	20,181,255	—	2.00	R10. 3. 20	

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
財 務 省	H13. 3. 26	94,200,000	4,053,706	63,940,960	30,259,040	—	1.60	R 8. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H13. 3. 22	28,300,000	1,222,853	19,135,081	9,164,919	—	1.70	R 8. 3. 20	
〃	H13. 3. 22	54,200,000	2,337,205	36,718,637	17,481,363	—	1.65	R 8. 3. 20	
財 務 省	H14. 3. 20	48,100,000	2,062,117	30,038,779	18,061,221	—	2.00	R 9. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H14. 3. 22	9,800,000	420,140	6,120,167	3,679,833	—	2.00	R 9. 3. 20	
〃	H14. 3. 22	42,100,000	1,804,888	26,291,740	15,808,260	—	2.00	R 9. 3. 20	
財 務 省	H15. 3. 25	36,100,000	1,541,540	21,438,030	14,661,970	—	1.10	R10. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H15. 3. 25	63,900,000	2,733,954	37,765,110	26,134,890	—	1.20	R10. 3. 20	
財 務 省	H16. 3. 25	50,000,000	2,055,772	27,282,905	22,717,095	—	1.80	R11. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H16. 3. 30	20,000,000	822,308	10,913,161	9,086,839	—	1.80	R11. 3. 20	
〃	H16. 3. 30	30,000,000	1,233,463	16,369,744	13,630,256	—	1.80	R11. 3. 20	
財 務 省	H17. 3. 25	26,800,000	1,082,373	13,439,527	13,360,473	—	1.90	R12. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H17. 3. 30	25,700,000	1,037,947	12,887,905	12,812,095	—	1.90	R12. 3. 20	
合 計	—	4,385,900,000	244,363,419	3,255,019,029	1,130,880,971	—	—	—	

		内			訳				
財 務 省	—	2,817,300,000	153,207,566	2,041,855,877	775,444,123	—	—	—	
合 計	—	1,568,600,000	91,155,853	1,213,163,152	355,436,848	—	—	—	
地方公共団体金融機構	—								
合 計	—								

注 記

I. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。(ただし、取替資産は取替法による。)

・主な耐用年数

建物 40～50 年

構築物 10～40 年

機械及び装置 8～15 年

車両運搬具 5～6 年

工具器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 45 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 6,920,000 円を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額 1,000,000 円を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

5 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

6 貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、6 月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、11,370,379 円を支出することとなったため、賞与引当金 7,585,000 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、債権の貸倒れとして 1,953,972 円が生じたため、貸倒引当金 1,953,972 円を取り崩した。